



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 江間 賢二

TEL 03-3232-0062

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・投資家様向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	93,164	△1.2	17,567	△3.6	15,360	△35.3	15,312	△35.9	12,070	135.8
23年3月期第1四半期	94,292	—	18,227	—	23,732	—	23,895	—	5,119	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	35	49	35	48
23年3月期第1四半期	55	39	55	34

(注) 売上収益及び税引前利益の金額は、平成24年3月期第1四半期及び平成23年3月期第1四半期ともに継続事業のみを表示しております。また、平成23年3月期第1四半期の売上収益、税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、平成22年3月期第1四半期について、指定国際会計基準に準拠した四半期連結財務諸表を作成していないため、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
24年3月期第1四半期	572,401	—	374,661	—	373,907	—	65.3	
23年3月期	578,641	—	377,541	—	376,836	—	65.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想は未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	210,000	△1.6	38,000	△15.4	30,000	△20.6	30,000	△21.0	69.54
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、平成24年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表いたしました。当社の平成24年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想としましては初めての公表になりますので、お知らせいたします。

なお、上記連結業績予想につきましては、平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び平成23年3月期第2四半期連結累計期間ともに非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

詳細は、本日公表の「平成24年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	435,017,020 株	23年3月期	435,017,020 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,603,074 株	23年3月期	3,602,848 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	431,414,097 株	23年3月期1Q	431,403,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、前連結会計年度（平成23年3月期）より指定国際会計基準に準拠した連結財務諸表で開示しております。
2. 当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信の製品群は、その大部分が中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。そこで、第1四半期の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
4. 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当予想は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。
5. 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
6. 当社は、平成23年7月29日（金）に証券アナリスト・投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) セグメント情報	11
(5) 重要な後発事象	13

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成23年7月29日（金）・・・・・・証券アナリスト・投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」）の世界経済は、新興国では成長が見られましたものの、欧米では財政不安から依然として不透明感が残りました。わが国におきましては、期の当初は東日本大震災の影響がありましたものの、サプライチェーンの復旧につれて持ち直しの動きが見られてまいりました。ただ、原子力発電所の事故による電力不足や放射能問題等の不安材料は残り、加えて米ドルに対して円高傾向がさらに進行し、景気の先行きへの警戒感は一段と強まってまいりました。

そうしたなか当社グループの状況は、市場の回復に沿った受注の増加に対応し、生産及び出荷数量は前第1四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に比べて全般的に増加しましたが、売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。また、大震災は、当社設備の被害は軽微でありましたものの、停電による稼働の一時停止、お取引先様の被災、原材料や部品の調達難等により、業績にマイナスの影響を残しました。

当社のHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付けで契約を締結し、同年6月30日付けで同契約を実行しましたため、同事業は前年同期において、非継続事業に分類しております。

当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで、同契約を実行予定でありますため、同事業を当四半期より非継続事業に分類し、前年同期を遡及修正しております。

これにより、当四半期の非継続事業はPENTAXイメージング・システム事業、前年同期の非継続事業はHDDガラスディスクのメディア事業とPENTAXイメージング・システム事業とが該当いたしますので、当四半期及び前年同期それぞれにおいて、継続事業には含めておりません。

この結果、当四半期の継続事業における売上収益は、931億6千4百万円と、前年同期に比べて1.2%の減収となりました。継続事業における税引前四半期利益は175億6千7百万円と、前年同期に比べて3.6%の減益となりましたが、税効果等の影響により、四半期利益は141億4千1百万円と9.9%の増益となりました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（情報・通信事業）

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に世界的に回復基調にあり、当社におきましても、先端品・高精度品を中心に出荷数量は全般的に前年同期に比べて増加しましたが、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上高としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、HDD用のガラスディスク（サブストレート）は、東日本大震災による影響で出荷数量は前年同期を下回り、円高による単価の低下もあり減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、大震災の影響によりコンパクトカメラ向けの出荷が振るわず、一眼レフカメラ及び交換レンズ向けのガラス材料の出荷は好調に推移したものの全体では減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は404億9千万円と、前年同期に比べて8.1%の減収となりました。セグメント利益は98億5千2百万円と、前年同期に比べて19.9%の減益となりました。

なお、完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラの事業につきましては、株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結、同年10月1日付けで同契約を実行予定でありますため、同事業を当四半期から非継続事業に分類しました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量が前年同期に比べて増加し、特に当社にとって最大の市場である欧州で最も伸びたことに加えて、ユーロが円安になったこともあり、事業全体で増収となりました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸び増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政不安、米国では景気の回復遅れにより両地域とも買い控えが続いていますが、新興国市場は好調に推移しましたので、出荷数量が前年同期に比べて大きく伸び増収となりました。眼内レンズ(IOL)は軟性(ソフト)レンズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は522億8千1百万円と、前年同期に比べて4.9%の増収となりました。セグメント利益は104億2千万円と、前年同期に比べて13.1%の増益となりました。

(その他)

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は3億9千2百万円となり、セグメント利益は1億9千9百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間(平成23年9月)の連結業績予想

当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、当社は、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。したがって、今回公表の平成24年3月期の第2四半期連結累計期間の予想数値が、業績予想としては、当期(平成24年3月期)における初めての公表となります。

なお、第2四半期連結累計期間(平成23年9月)の連結業績予想につきましては、平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び平成23年3月期第2四半期連結累計期間ともに非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

詳細は、本日公表の「平成24年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・持分変動計算書における持分構成要素の変動の開示方法の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明確化
IAS第34号	中間財務報告	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商品とその公正価値についてこれらの原則をどのように適用するかについてのガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられた株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範囲の開示に関する改訂
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	・賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂
IFRIC第14号	確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	・将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の算定に関する改訂
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	・金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本性金融商品（持分金融商品）を発行する（デット・エクイティ・スワップ）について企業側の会計処理の明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		118,574	111,341
のれん		2,629	1,726
無形資産		15,157	14,952
持分法で会計処理されている投資		11,247	11,182
長期金融資産		19,043	18,677
その他の非流動資産		1,634	1,537
繰延税金資産		35,901	33,849
非流動資産合計		204,185	193,265
流動資産：			
棚卸資産		63,665	58,524
売上債権及びその他の債権		86,454	78,541
その他の短期金融資産		26,964	17,668
未収法人所得税		2,273	2,483
その他の流動資産		9,848	8,598
現金及び現金同等物		185,252	194,487
小計		374,456	360,300
売却目的で保有する資産		—	18,836
流動資産合計		374,456	379,136
資産合計		578,641	572,401

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△10,964	△10,964
その他の資本剰余金		△2,496	△2,346
利益剰余金		427,722	427,934
累積その他の包括利益		△59,590	△62,880
親会社の所有者に帰属する持分		376,836	373,907
非支配持分		705	754
資本合計		377,541	374,661
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		100,769	100,815
その他の長期金融負債		197	—
退職給付引当金		8,121	8,131
その他の引当金		1,461	1,443
その他の非流動負債		1,198	907
繰延税金負債		214	201
非流動負債合計		111,961	111,496
流動負債:			
短期有利子負債		2,415	1,653
仕入債務及びその他の債務		51,433	42,377
その他の短期金融負債		823	922
未払法人所得税		3,110	3,131
その他の引当金		803	571
その他の流動負債		30,556	28,116
小計		89,140	76,770
売却目的で保有する負債		—	9,474
流動負債合計		89,140	86,244
負債合計		201,100	197,740
資本及び負債合計		578,641	572,401

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		94,292	93,164
金融収益		206	369
持分法による投資利益		338	—
その他の収益		1,394	1,953
収益合計		96,231	95,486
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△4,786	△2,729
原材料及び消耗品消費高		21,595	21,348
人件費		22,245	21,954
減価償却費及び償却費		6,984	6,953
外注加工費		1,794	1,049
広告宣伝費及び販売促進費		2,586	2,265
支払手数料		5,153	4,970
減損損失		—	236
金融費用		867	454
持分法による投資損失		—	64
その他の費用		21,566	21,356
費用合計		78,005	77,919
税引前四半期利益		18,227	17,567
法人所得税		5,356	3,426
継続事業からの四半期利益		12,870	14,141
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		10,861	1,219
四半期利益		23,732	15,360
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		△155	△81
在外営業活動体の換算損益		△19,119	△3,793
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		228	6
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		434	578
その他の包括利益(損失)合計		△18,612	△3,290
四半期包括利益		5,119	12,070
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		23,895	15,312
非支配持分		△163	48
合計		23,732	15,360
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		5,370	12,021
非支配持分		△251	49
合計		5,119	12,070

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		30.21	32.67
非継続事業		25.18	2.82
基本的1株当たり四半期利益合計		55.39	35.49
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		30.19	32.66
非継続事業		25.16	2.82
希薄化後1株当たり四半期利益合計		55.34	35.48

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成22年4月1日残高		6,264	15,899	△11,010	△3,014	396,019
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						23,895
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						23,895
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				21	△10	
配当(1株当たり35.00円)						△15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					146	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				20	135	△15,099
所有者との取引額合計				20	135	△15,099
平成22年6月30日残高		6,264	15,899	△10,991	△2,879	404,815

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体 の換算 損益	持分法適 用関連会 社のその 他包括利 益持分	累積その 他の包括 利益			
平成22年4月1日残高		148	△44,480	△2,271	△46,603	357,555	1,194	358,749
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						23,895	△163	23,732
その他の包括利益(損失)		△134	△18,618	228	△18,525	△18,525	△88	△18,612
四半期包括利益(損失)合計		△134	△18,618	228	△18,525	5,370	△251	5,119
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△1		△1
自己株式の処分						11		11
配当(1株当たり35.00円)						△15,099		△15,099
その他の非支配持分の増減							△24	△24
株式報酬取引 (ストック・オプション)						146		146
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						△14,944	△24	△14,969
所有者との取引額合計						△14,944	△24	△14,969
平成22年6月30日残高		13	△63,098	△2,043	△65,127	347,981	919	348,900

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	△10,964	△2,496	427,722
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						15,312
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						15,312
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				0	△0	
配当(1株当たり35.00円)						△15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					150	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				△0	149	△15,099
所有者との取引額合計				△0	149	△15,099
平成23年6月30日残高		6,264	15,899	△10,964	△2,346	427,934

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他包括利 益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	△57,921	△2,030	△59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						15,312	48	15,360
その他の包括利益(損失)		△48	△3,248	6	△3,290	△3,290	1	△3,290
四半期包括利益(損失)合計		△48	△3,248	6	△3,290	12,021	49	12,070
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△1		△1
自己株式の処分						0		0
配当(1株当たり35.00円)						△15,099		△15,099
その他の非支配持分の増減								
株式報酬取引 (ストック・オプション)						150		150
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						△14,950		△14,950
所有者との取引額合計						△14,950		△14,950
平成23年6月30日残高		313	△61,169	△2,024	△62,880	373,907	754	374,661

(4) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨
その他		情報システム構築、業務請負

- (注) 1. 当社のHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付けで契約を締結し、同年6月30日付けで同契約を実行しましたため、同事業は前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)において、非継続事業に分類しております。
2. 当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで、同契約を実行予定でありますため、同事業を当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)より非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)を遡及修正しております。

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	44,068	49,852	372	94,292	—	94,292
セグメント間の売上収益	95	11	884	990	△990	—
計	44,163	49,863	1,256	95,283	△990	94,292
セグメント利益 (税引前四半期利益)	12,293	9,213	233	21,740	△3,513	18,227

(注) セグメント利益の調整額△3,513百万円には、セグメント間取引消去△9,951百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益6,438百万円が含まれています。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	40,490	52,281	392	93,164	0	93,164
セグメント間の売上収益	54	3	795	853	△853	—
計	40,545	52,284	1,187	94,016	△852	93,164
セグメント利益 (税引前四半期利益)	9,852	10,420	199	20,472	△2,905	17,567

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△2,905百万円には、セグメント間取引消去△5,118百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益2,213百万円が含まれています。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、平成23年7月1日の代表執行役決定により、株式会社リコーは代表取締役決定により、PENTAXイメージング・システム事業（デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業）を、当社が新会社（新設会社）を設立のうえ、平成23年10月1日付（予定）で、会社分割（吸収分割）により新設会社に承継させ、新設会社の株式を株式会社リコーに譲渡する契約を締結いたしました。

1. 本分割・譲渡の背景

当社は、これまで平成20年3月31日付で吸収合併いたしましたペンタックス株式会社より引き継いだイメージング・システム事業を展開してまいりました。経営資源の選択・集中に取り組む一環として、このたび、会社分割により同事業を新設会社に承継させ、また、事業譲渡及び子会社株式譲渡により、イメージング・システム事業子会社の事業及び株式等を新設会社に譲渡したうえで、新設会社の全株式を株式会社リコーに譲渡することいたしました。

2. 分割・譲渡契約を締結した相手会社の名称

株式会社リコー

3. 分割・譲渡する事業の内容・規模（当第1四半期連結累計期間）

(1) 事業内容

PENTAXイメージング・システム事業（デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業）

(2) 規模

売上収益 87億円

4. 分割・譲渡の時期

平成23年10月1日（予定）

5. 分割・譲渡の対価

権利義務の確認が未了のため、確定していません。